

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531134

研究課題名(和文) 日本社会における大学及び大学生の位置づけと社会的期待に関する歴史的・実証的研究

研究課題名(英文) Analysis on Public Opinions about Universities and Students in Japan

研究代表者

杉谷 祐美子 (SUGITANI, YUMIKO)

青山学院大学・教育人間科学部・准教授

研究者番号：70308154

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、50%の進学率に達する現代日本の大学・大学生・大学政策へのイメージや社会的期待を明らかにするため、90年代以降の大学・大学生に関する雑誌記事の変遷を分析するとともに、一般市民を対象に大学・大学政策等に関する質問紙調査を行った。その結果、雑誌によって大学の問題点が過度に強調される反面、一般市民は大学の効用を認め、進学への潜在的需要に対応できるよう公的財政支援の増大を望むことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： In Japan, the rate of students going on to universities attains to approximately 50%. The aim of this research is to examine the impressions and expectations of universities, students, and higher education policies under such circumstances. We analyzed the issues of universities and students in the magazine articles from the 1990's onward, and then conducted social survey on public opinions of universities, students, and higher education policies. The main findings are as follows: 1) the magazine articles have accused the problems of universities excessively, 2) the other hand, the public recognizes that universities are useful and expects the government to expand financial support so as to meet the latent demands for opportunities to attend universities.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：大学 大学生 大学政策 社会調査 雑誌記事

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、日本では大学進学適齢である18歳時点の大学進学率が51.0%（「平成23年度学校基本調査」）となり、大学進学はユニバーサル段階を迎えていた。大学生数は1980年から2010年の30年間で、1.5倍以上増加した。他方、1990年代以降の大学新增設と18歳人口の減少を背景に、2000年代以降、約4割の私立大学で定員未充足の状態が続いている。

こうした状況の下、1990年代末以降、大学生に対して「学力低下」や「多様化」などの「質的低下」が指摘されるとともに、先行研究では、青年期における大学生の位置づけの揺らぎや不安定さが指摘されるようになってきた。また、近年、各種の大学生調査が行われるなか、1970年代以降の「大学のレジャーランド化」論を背景とした、勉強せずに遊ぶ大学生像と対置される新しい大学生像が高等教育関係者・研究者の間で共有されつつある。これは、大学生の「生徒化」「まじめ化」などの傾向であり、大学教育改革にも大きな影響を与えている。

このような大学及び大学生の量的拡大と質的变化をめぐる議論は、大学数・大学生数が量的に過剰であるという指摘につながっている。研究課題申請当時、大学教育機会の量的規模、つまり大学生「数」をどう定めるかは高等教育における重要な政策課題として検討されていた（中央教育審議会 大学分科会 大学規模・大学経営部会、2009～2010年）。また、研究期間中の2012年には、大学設置認可をめぐる当時の文部科学大臣の発言を契機に、大学の量的な現状に対して世間の注目が集まった。

大学と大学生の量的規模の在り方や、それらに対する公的な財政支出への社会的支持の前提には、社会における大学生像と大学・大学生に対する社会的期待の状況が大きく影響すると考えられる。しかし、大学生を対象とする調査研究は進展をみせても、社会における大学生像や社会的期待に関する検証はなされていない。そればかりか、前述のような大学生像の変化とそれに伴う大学教育改革が、社会の中でどのように認知され、どのように評価されているかは、必ずしも明らかになっていない。

そこで、大学及び大学生像という社会的印象を実証的に明らかにすることによって、社会制度としての大学の存立基盤を検証することが必要であると考えに至った。

2. 研究の目的

本研究は、上記のような問題意識を踏まえ、日本における大学及び大学生の社会的位置づけを検証し、大学教育機会の適正規模と大学・大学生に対する公財政支出への社会的支持の現況と可能性を検討するものである。

日本社会において共有されている「大学」「大学生」のイメージや「大学政策」に対す

る見解について、過去から現在への変遷を実証的に解明するため、各種学生調査の結果とその学術的知見を整理検討したうえで、以下の2つを具体的な研究課題とした。

(1) 戦後日本における大学及び大学生の社会的位置づけの歴史の変遷を検討するために、各時代の新聞・雑誌等のメディアに描かれてきた大学及び大学生像を検証する。

(2) 現代日本社会における大学・大学生の社会的イメージと大学・大学生に対する社会的期待を検討するために、社会調査によって、大学・大学生の印象や役割期待、大学政策の在り方等について実証的に分析する。

このような2つの研究課題の分析を通して、大学教育機会の適正規模と大学及び大学生に対する公財政支出への社会的支持の可能性を検証し、学術的・政策的に意義のある成果を提示する。

3. 研究の方法

上記の研究目的に沿って、2つの研究課題では、以下の研究を行った。

(1) 戦後から現在に至る日本の大学及び大学生の社会的位置づけの歴史の変遷を検証するため、世論の形成に影響を及ぼす可能性のあるメディアとして、雑誌記事を取り上げ、そこでの大学・大学生問題の扱われ方と発信の担い手を分析した。詳細は、次の通りである。

大学・大学生との親和性が高く、各時期の社会的諸課題を取り扱うオピニオン誌とされる総合雑誌のうち、代表的な『中央公論』、『文藝春秋』、『世界』の総合月刊誌3誌を分析対象とした。「大学」「大学生」「学生」を検索ワードとして、1946年1月から2012年12月までを対象に記事を抽出して、記事数の推移を分析した。特に1990年1月以降の記事については、と同様に、一定の基準に基づいてタイトルを分類し、各誌の特徴を明らかにした。

現代の若者や大学生まで広く射程に含めた、比較的大衆的な一般雑誌である『AERA』、『週刊東洋経済』、『サンデー毎日』の一般週刊誌3誌も分析対象とした。「大学」「大学生」「学生」を検索ワードとして、1990年1月から2012年12月までを対象に記事を抽出して、記事数の推移を分析した。週刊誌は発刊数が多いため、大学進学率の上昇と大学改革が進行し、ユニバーサル化という大きな転換期を迎える1990年代以降に焦点をあてた。と共通する一定の基準に基づいてタイトルを分類し、各誌の特徴を明らかにするとともに、総合月刊誌の傾向と比較検討した。

(2) 現代日本社会における大学・大学生の社会的イメージと大学・大学生・大学政策に対する社会的期待を検討するために、一般市民の意識を尋ねる社会調査を行い、分析した。詳細は、次の通りである。

都道府県別の大学数、進学率、全国学力・学習状況調査、近隣都道府県との地理的關係性をもとに、大都市近郊の2県(千葉県、佐賀県)を調査対象地域として選定した。住民基本台帳に基づいて無作為抽出した20歳以上の一般市民を対象に、郵送による「大学・大学生・大学政策に関するアンケート調査」を実施した(発送数2,400件、回収率31.3%、2012年10~11月)。調査内容は、大学・大学生に対するイメージや見解、大学改革や大学政策の動向についての認知度や賛否などである。

上記の調査対象地域は、大都市近郊にあって県外への進学機会も多く、大学等進学率が平均並み、もしくは下回る地域で、大学への親近性がそれほど強くないと思われる地域である。調査結果の解釈の参考にするために、調査対象地域のうち、大学等進学率が平均を下回る佐賀県に注目し、佐賀県の教育事情や地域の人材需要などについて、佐賀大学で聞き取り調査を行った(2014年2月)。

4. 研究成果

2つの研究課題から得られた主要な成果は、以下の通りである。

(1) 歴史的変遷の検討においては、総合月刊誌3誌と一般週刊誌3誌を取り上げ、大学・大学生をめぐる言説の多面性と世論への影響力を浮き彫りにした点で意義深い。下記の通り、各誌の特徴はありながらも、総合月刊誌と一般週刊誌の傾向の違いが明らかになった。

総合月刊誌では、それまでに比べ90年代に停滞していた大学・大学生関係の記事が、ユニバーサル化を迎えた2000年以降から増加してきた。『中央公論』は定期的な特集を組むことで、大学に関して一貫した編集方針を示し、『世界』は政策に対する批判的スタンスを堅持したオピニオンの記事を掲載し、『文藝春秋』は散発的な形で時々話題提供をするといった、各誌の個性・特徴を反映した記事の取り上げ方をしている。総合月刊誌全体の傾向として、ユニバーサル化のなかでこれまでになく「問題化」され、「凋落」してきた大学・大学生像が、大学人やジャーナリストなどの特定の執筆者による問題提起から構築されてきたことが挙げられる。

一般週刊誌では、『AERA』は短いルポやコラム的な記事、『サンデー毎日』は大学入試、『週刊東洋経済』は就職をテーマとするもの

が中心となり、大学に関する記事のタイプやテーマがそれぞれで異なっていた。しかし、2000年代には3誌ともに大学の「ランキング」が主要なテーマとなり、大学の多様な側面をランキング形式や調査を用いて紹介する傾向がみられた。このような2000年代のトレンドは、ユニバーサル化段階を迎えるなかで、偏差値だけではない大学の序列や特徴を、受験生、保護者に対して、「わかりやすく」伝えられる反面、大学の特徴や大学教育の内実を十分に表しきれていない可能性もある。

総合月刊誌は明確な批判的姿勢・主張を打ち出し、一般週刊誌はランキングや調査といった手法で、一見、客観的なスタンスをとるといった違いはあるにせよ、いずれも、刺激的な見出しをもって、大学・大学生の「問題性」や「凋落ぶり」を世間に広め、その消費者マーケットを開拓・拡大してきた。特に、一般週刊誌では読者を大学という教育サービスの「購入者」「消費者」と想定し、「入試」「就職」「経営・学生募集」といった、あくまでも消費者の利害関係の範疇において、大学を「売れる」テーマとして扱う傾向が顕著といえる。

(2) 社会調査による実証的分析においては、大都市近郊の一般市民への質問紙調査から、下記のように、大学教育に不信感と期待が入り混じった評価がなされているとともに、望ましい大学・大学生像が単一ではないことを明らかにし、大学政策が直面している複雑さを示した点で意義深い。

大卒という学歴・学校歴の効用にとどまらず、「大学に行くことで得るものは大きい」(68.3%)、「授業に限らず大学で学んだことは、将来役に立つ」(67.7%)と、約7割の回答者は大学で学ぶことによる実質的な恩恵を認識している。大学が有する教育効果への期待も少なくとも、全般的に大学に進学することの効用が認められている。

大学の意義や効用に対する認識は、大学の量的規模に対する見解にも反映されている。現状の大学の規模については、否定的な見解が示されているばかりではない。たしかに、大学の数は多いと思われるものの、大学進学率でみれば高いという実感は稀薄である。「現在の大学進学率が約50%であること」について、多いと思う回答は23.3%であり、少ないと思う回答のほうが36.2%と上回っている。

「大学の学費負担は家計にとって限界に来ている」(75.1%)、「大学は学費を安くして、経済状況にかかわらず進学できるようにすべきだ」(78.0%)と、約4分の3が肯定しているだけでなく、「大学に関する国の財政支出が国家予算の2%程度であること」は

43.6%が少ないと捉えている。経済的事情が許せば大学進学ニーズの拡大が見込まれ、こうした進学熱に応えるような公的財政支援の増加を潜在的に求めていることがうかがえる。

大学の効用とは裏腹に、大学の教育機能に対する疑念や不信感は根強い。「大学の教育改革は進んでいる」(43.7%)、「大学は学生をきちんと教育している」(41.1%)に対して、約4割が否定的に(「そう思わない」+「どちらかというそう思わない」の合計)回答しており、「全ての大学は学生の教育をもっと重視するべきだ」(71.6%)と、約7割は大学の教育機能の一層の強化を求めている。

こうした回答は大学の現状が十分に理解されないまま、なされている可能性がある点に注意したい。回答者の大学に対する関心は、多い順に、「大学生の就職状況・進路選択」(49.9%)、「大学生の学力」(46.9%)、「大学の学費・教育費」(37.8%)、「大学入試の在り方」(30.5%)であり、本人やその家族の直接的な利害が絡む話題である。これに対して、「大学教育の改革」(18.2%)、「大学の研究動向」(17.5%)は2割に届かず、大学政策に関する動向の認知度も低い。

さらに、大学・大学生に関する考え方について、主成分分析を行った結果、4つの大学観(「エリート型」、「放任型」、「社会人型」、「モラトリアム型」)が抽出された。これらの大学観によって、大学・大学生・大学政策の見方は大きく異なる。エリート型志向とモラトリアム型志向では、大学生の捉え方が対照的で、前者は大学進学率や大学数を多いと認識している。エリート型志向と社会人型志向は、大学の機能について評価が厳しい。また、エリート型志向と放任型志向は、近年の大学教育の風潮についてあまり肯定的ではない。このように、大学や大学生について社会全体に共通したイメージが確固としてあるわけではなく、現代日本において社会的支持を得るための大学の在り方は単一ではないと考えられる。

(3)2つの研究課題を通して、2000年以降、総合月刊誌では大学・大学生が「問題化」される一方で、一般週刊誌では大学ランキングの台頭とともに、大学を「売れる」テーマとして消費者マーケットを拡大する傾向が顕著になったことを明らかにした。こうした大学の凋落したイメージは、大学の数が多すぎて教育の質が低下しているという近年の議論にも結びつくが、本研究で行った質問紙調査では、同時に、一般市民に大学の意義や効用が認められ、大学の進学率が高いという意見は少数派であり、大学進学への潜在的な需要とそれを可能にする国による財政的支援の

増大を切望することを明らかにした。イメージ先行になりがちな大学教育機会の適正規模に関する議論を、地域の実態、例えば、地域の教育事情や人材需要なども踏まえて再検討する必要性を示唆できた点で本研究は意義深いといえる。

平成26年度以降も、聞き取り調査の結果を参考に、社会調査のデータを引き続き分析し、結果がまとまり次第、論文として発表する予定である。また、これまでの研究成果を26年度に採択された科学研究費助成事業の研究課題において発展させたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

杉谷祐美子・白川優治・小島佐恵子「1990年代以降の雑誌記事にみる大学・大学生問題」『青山学院大学教育人間科学部紀要』第5号、査読無、2014年、pp.57-77

杉谷祐美子「大学に対する社会のまなざし期待と不信を生む両者の距離」(アルカディア学報524)『教育学術新聞』第2528号、査読無、2013年、p.2

〔学会発表〕(計4件)

杉谷祐美子「日本社会における大学および大学生の位置づけと社会的期待に関する実証的研究」日本私立大学協会北海道支部第167回事務局長月例研究会(招待講演)、札幌ガーデンパレス、2013年11月26日

杉谷祐美子・白川優治・小島佐恵子「大学・大学生・大学政策に対する世論の現状分析」日本高等教育学会第16回大会、広島大学、2013年5月25日

杉谷祐美子・白川優治・小島佐恵子「雑誌記事にみるユニバーサル化時代の大学・大学生のイメージ(1)」大学教育学会第34回大会、北海道大学、2012年5月26日

小島佐恵子・杉谷祐美子・白川優治「雑誌記事にみるユニバーサル化時代の大学・大学生のイメージ(2)」大学教育学会第34回大会、北海道大学、2012年5月26日

〔図書〕(計1件)

杉谷祐美子(研究代表者)『大学・大学生・大学政策に関するアンケート調査』集計報告書』青山学院大学、2014年、232p.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
青山学院大学 教育人間科学部 杉谷祐美
子ゼミナール
[http://www.ephs.aoyama.ac.jp/~sugitani/
sonota/kaken.html](http://www.ephs.aoyama.ac.jp/~sugitani/sonota/kaken.html)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉谷 祐美子 (SUGITANI, Yumiko)
青山学院大学・教育人間科学部・准教授
研究者番号：70308154

(2) 研究分担者

白川 優治 (SHIRAKAWA, Yuji)
千葉大学・普遍教育センター・准教授
研究者番号：50434254

小島 佐恵子 (KOJIMA, Saeko)
玉川大学・教育学部・准教授
研究者番号：40434196

(3) 連携研究者

()

研究者番号：